

○平成十三年財務省告示第五十六号（印紙税法別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、印紙税を課さない法人を指定する件）

平成十三年三月十五日
財務省告示第五十六号

印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）別表第二独立行政法人の項の規定に基づき、印紙税を課さない法人を次のように指定する。

別表に掲げる法人

別表（令和四年十一月十四日現在）

名 称	根 拠 法
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成十六年法律第二百八号）
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人建築研究所法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国際環境研究所	国立研究開発法人国際環境研究所法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立がん研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国際医療研究センター	国立研究開発法人国際医療研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立成育医療研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人国際長寿医療研究センター	国立研究開発法人国際長寿医療研究センター法（平成十一年法律第二百六号）
国立研究開発法人産業技術総合研究所	国立研究開発法人産業技術総合研究所法（平成十二年法律第二百三号）
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第二百九十八号）
国立研究開発法人水産研究・教育機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平成十一年法律第二百九十九号）
国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人土木研究所法（平成十一年法律第二百五号）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第四十九号）
国立研究開発法人防災科学技術研究所	国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平成十一年法律第二百七十三号）
独立行政法人奄美群島振興開発基金	独立行政法人奄美群島振興開発基金法（平成二十九年法律第二百七十四号）
独立行政法人奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第二百八十九号）	独立行政法人奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第二百八十九号）

独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第二百九十二号）
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人海技教育機構法（平成十一年法律第二百四十四号）
独立行政人家畜改良センター	独立行政人家畜改良センター法（平成十五年法律第四十三号）
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構法（平成十一年法律第八十五号）
独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構法（平成十二年法律第四百八十五号）
独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人空港周辺整備機構法（平成十二年法律第四百三十三号）
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構法（平成十一年法律第二百一一号）
独立行政法人飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第二百十号）	独立行政法人飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第二百十号）
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構法（平成十一年法律第二百一一号）
独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構法（平成十一年法律第二百一一号）
独立行政法人航空大学校	独立行政法人航空大学校法（平成十二年法律第二百十五号）
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所法（平成十一年法律第二百一一号）
独立行政法人工業所有権情報・研修館	独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一一号）
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成十四年法律第二百五十五号）
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支 援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成十四年法律第二百五十五号）
独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構法（平成十四年法律第二百三十七号）
独立行政法人国際協力機構	独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第二百三十六号）
独立行政法人国際交流基金	独立行政法人国際交流基金法（平成十四年法律第二百三十七号）
独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国民生活センター法（平成十四年法律第二百二十三号）
独立行政法人国立印刷局	独立行政法人国立印刷局法（平成十四年法律第四十一号）
独立行政法人国立科学博物館	独立行政法人国立科学博物館法（平成十一年法律第二百七十二号）
独立行政法人国立高等専門学校機構	独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第二百十三号）
独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国立公文書館法（平成十一年法律第七十九号）
独立行政法人国立青少年教育振興機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構法（平成十一年法律第二百六十七号）
独立行政法人国立女性教育会館	独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第二百六十八号）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法（平成十一年法律第二百六十号）
独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第二百七十七号）
独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構法（平成十四年法律第二百九十一号）
独立行政法人文化財機構	独立行政法人文化財機構法（平成十一年法律第二百七十八号）
独立行政法人自動車技術総合機構	独立行政法人自動車技術総合機構法（平成十一年法律第二百八十八号）
独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）
独立行政法人酒類総合研究所	独立行政法人酒類総合研究所法（平成十一年法律第二百六十四号）

独立行政法人製品評価技術基盤機構	独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）
独立行政法人造幣局	独立行政法人造幣局法（平成十四年法律第四十号）
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）
独立行政法人大学入試センター	独立行政法人大学入試センター法（平成十一年法律第百六十六号）
独立行政法人地域医療機能推進機構	独立行政法人地域医療機能推進機構法（平成十七年法律第七十一号）
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成十一年法律第二百十七号）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第百八十号）
独立行政法人統計センター	独立行政法人統計センター法（平成十一年法律第二百十九号）
独立行政法人都市再生機構	独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第一百号）
独立行政法人日本学術振興会	独立行政法人日本学術振興会法（平成十四年法律第百五十九号）
独立行政法人日本芸術文化振興会	独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成十四年法律第一百六十三号）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成十六年法律第一百号）
独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第一百六十二号）
独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人日本貿易振興機構法（平成十四年法律第一百七十二号）
独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第一百二十六号）
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平成十一年法律第一百八十三号）
独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第一百六十六号）
独立行政法人北方領土問題対策協会	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成十四年法律第一百三十一号）
独立行政法人水資源機構	独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第一百八十二号）
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理制度・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理制度・郵便局ネットワーク支援機構法（平成十七年法律第一百一号）
独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働者健康安全機構法（平成十四年法律第一百七十一号）
独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成十四年法律第一百六十九号）
年金積立金管理運用独立行政法人	年金積立金管理運用独立行政法人法（平成十六年法律第一百五号）